

# 人口減少対策特別委員会

本山 正人

## (1) 自然減対策

○自然減の要因は少子化の進行と高齢化の進行（死亡数の増）である。上越市においては2002年から継続して自然減となっており、出生と死亡の差は拡大傾向にある。

### ①結婚を希望する人への支援

•晩婚化や未婚化の進展にかかる次の3つの要因が観察される。1, 若年層に陰を落とす深刻な経済的問題。2, 結婚相手に要求する条件のミスマッチ。3, 結婚相手との出会いの機会の減少である。それらへの対応策として、それぞれ「選択可能な世帯課税制の導入」。

•政策に関しては、高齢者向けの福祉政策の充実による副作用として、未婚化・晩婚化が進展しているという観点から、その副作用を緩和するような若年層向けの社会保障政策を充実させることが重要と考える。若年層が結婚や出産、子育てに関して、希望するライフ・コースを実現するためには、将来に向けた明るい展望が必要であり、そのための環境整備は急務である。

•ある個人が結婚という選択を採る際の意味決定要因が個人の意識と行動のみならず、経済や社会の構造から受ける影響に及ぶなど複雑多岐であることから、晩婚化・未婚化への対応策については、明確な対応策を打ち出しにくい。また、結婚を促進することが、個人に対して特定の価値観を押し付けてしまう恐れがあることは、対応策を検討する上で、留意しなければならない。

## ②出産を希望する人への支援

- 不妊治療への支援拡充 不妊治療はお金もかかるし、心身の負担も大きい。しかも治療したからと言っても上手くいくとは限らない。何回か失敗すると夫婦関係もぎくしゃくしてしまう、「離婚寸前まで至る」ケースも有るという。現在新潟県では高額医療費の一部を助成している、(上限 30 万円)
- 合わせて精神的なケアも支援するべきである。

## ③子育て支援

### •経済的支援 •子育て環境整備

- 子育てに係る費用の額として一人 2,700 万円から 4,100 万円かかるとしている。

この金額は子供の進路や意志によっても変わっていく。このことを踏まえ幼いころからしっかりと貯蓄していく必要がある。

- 児童手当を貯蓄する、0歳から支給される児童手当を毎月貯めていくと中学卒業時には200万円貯蓄できる。

- 子供医療費の無料化、もしくは少額。

•核家族化の進展、共働き家庭の増加、地域のつながりの希薄化など、家族の在り方や家族を取り巻く環境が多様化している。一人親家庭や再婚家庭など家族の在り方は多様であり、かつて家族や地域が担っていた子育てを支える機能を、時代にふさわしい形で再構築していくことの必要性が、これまで以上に高まっている。このため、子育て家庭における様々なニーズに対応するとともに、一人一人の子供が心身ともに健やかに育つことができるよう、全ての子育て家庭が、平常時、非常時を問わず、それぞれが必要とする支援にアクセスでき、安心して子供を生み育てられる環境を整備する。